

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アセット・インベスターズ株式会社

【英訳名】 Asset Investors Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 名古屋市千種区星が丘元町15番14号

【電話番号】 (052)781 - 6301(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 渡邊政秀

【最寄りの連絡場所】 名古屋市千種区星が丘元町15番14号

【電話番号】 (052)781 - 6301(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 渡邊政秀

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)			3,352,109		2,610,694
経常利益 (千円)			731,268		934,789
中間(当期)純利益 (千円)			394,977		586,598
純資産額 (千円)		5,913,391	9,012,218		6,296,588
総資産額 (千円)		9,490,016	18,042,795		11,492,841
1株当たり純資産額 (円)		166.93	225.81		177.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			10.55		17.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		62.3	49.9		54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			4,087,854		3,901,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			564,326		171,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			5,740,293		3,591,366
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			1,944,733		852,208
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)		81	119 (202)		103 (176)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期中より中間連結財務諸表を作成しております。なお、第80期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 第81期中間連結会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であり、中間連結損益計算書は作成していないため、売上高等の連結経営成績、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、中間連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

4 第81期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	368,591	610,979	2,354,439	978,924	1,734,187
経常利益 (千円)	172,728	343,861	779,100	545,797	956,043
中間(当期)純利益 (千円)	168,354	200,130	443,189	459,947	609,752
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	800,000	2,061,788	3,231,788	800,000	2,061,788
発行済株式総数 (千株)	16,000	35,465	39,965	16,000	35,465
純資産額 (千円)	2,974,463	5,913,391	9,083,522	3,295,676	6,324,093
総資産額 (千円)	4,280,696	9,276,554	17,785,093	6,662,791	11,230,307
1株当たり純資産額 (円)	186.20	166.93	227.60	206.35	178.57
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	10.54	6.93	11.84	28.79	18.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)			1.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	69.5	63.7	51.1	49.5	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,136	1,154,335		1,600,603	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,791	140,758		272,538	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,386	2,345,105		2,159,603	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	623,826	2,035,841		985,830	
従業員数 (人)	13	13	5	13	10

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第80期までは潜在株式がないため、第81期中以降は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、第81期中までは関連会社の重要性が乏しいため、第81期からは連結財務諸表を作成することとなったため記載を省略しております。
5 第81期から連結財務諸表を作成することとなったため、第81期以降のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスピタリティ&ウェルネス事業	
ボウリング事業	7 (37)
ホテル事業	68 (94)
スイミング事業	20 (67)
共通	7 (1)
繊維事業	12 (3)
マーチャント・バンキング事業	
全社(共通)	5
合計	119 (202)

(注) 当社のマーチャント・バンキング事業、全社(共通)の事業においては、両事業に同一の従業員が従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景に大手企業の業績が回復し、それに伴う個人消費も堅調に推移する等、持続的な景気回復基調を示しております。

当社の事業領域であるマーチャント・バンキングビジネス（投資銀行業務）におきましては、企業再生も含めた様々な企業再編が引き続き活発であること、また不動産業界においては上場銘柄数や時価総額において急成長を示している不動産投資信託（J-REIT）を中心に、収益物件に対する不動産の購入ニーズが高まっている中で、不良債権の処理や減損会計の導入を背景とした不動産売却・流動化も活発化し、不動産市場の流通フローが従来以上に改善してきており、企業投資および不動産投資事業ともに、当社にとって追い風の状況が続いております。

このような環境下におきまして、マーチャント・バンキング事業は不動産流動化事業による投資収入が堅調に推移した他、不動産賃貸事業では積極的な新規テナント獲得や新規賃貸物件の取得に努めたこと、更に企業投資事業が売上・収益に貢献したこと等により、売上高は2,206百万円、営業利益は965百万円となりました。

ホスピタリティ&ウェルネス事業では、従来のホテル、スイミング、ボウリングに加え茨城県坂東市にボウリング&アミューズメントのAMPLEXが新規オープンしたことにより、売上高は1,105百万円、営業損失は68百万円となりました。その他、中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が操業をしており、売上高は40百万円、営業利益は1百万円となりました。

以上のような結果、当中間連結会計期間の売上高は3,352百万円となりました。また、経常利益につきましては731百万円、中間純利益394百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、前年同期比の記載をしておりません。

営業投融資の会計処理について

当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、投資対象企業の企業価値向上を実現し、投資により保有した株式等の有価証券を将来的に売却することによる収益獲得を事業の目的としており、投資対象企業を傘下に入れることを目的とした投資でないため、子会社、または関係会社とはいたしません。従って、投資目的による投資勘定は全て流動資産(営業投資有価証券、営業匿名組合出資金、営業出資金、営業貸付金)に計上し、関連損益は営業損益に計上いたします。

当中間連結会計期間における、当該投資実績を投資の種類別に示しますと、次のとおりであります。

投資の種類 の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	135,665	6,364,955	3,808,863
上場		353,000	
未上場	135,665	617,029	134,565
匿名組合 出資金		5,394,926	3,674,298
営業匿名組合 出資金	2,182,500		
営業出資金		9,000	
営業貸付金	650,000		
合 計	2,968,165	6,373,955	3,808,863

(注) 「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」は、当社グループが直接投資により取得した有価証券であります。

「営業出資金」は、当社グループが直接投資により取得した出資金であります。

「営業貸付金」は、当社グループの投資先、または投資用S P Cに対する貸付金であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、マーチャント・バンキング事業における営業投資有価証券、匿名組合出資金及びたな卸資産への投資による支出があったものの、株式の発行による資金調達並びに長短借入金による資金調達を行ったことにより、1,944百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、4,087百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が698百万円あったものの、営業投資有価証券の増加2,281百万円、匿名組合出資金の増加2,500百万円、及びたな卸資産の増加921百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、564百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出266百万、長期貸付による支出181百万円、及び敷金保証金の差入による支出107百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,740百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済158百万円があったものの、株式の発行による2,329百万円の資金調達、及び短期借入金2,885百万円、長期借入金865百万円の借入による収入によるものであります。

なお、前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、前年同期比の記載をしておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績はその他事業に実績はありますが、全セグメントの合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

主な受注は不動産流動化関連であり、極めて個別性の高い取引であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
マーチャント・バンキング事業 (千円)	2,206,087	
ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	1,105,374	
その他事業 (千円)	40,647	
合計 (千円)	3,352,109	

(注) 1 前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、前年同期比の記載をしておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
AMPLEX (茨城県坂東市)	ホスピタリティ & ウエルネス事 業	ボウリング&ア ミューズメント 設備	210,537	1,882		17,066	

上記の他、主要な賃貸借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
AMPLEX (茨城県坂東市)	ホスピタリティ&ウエルネス 事業	ボウリング設備(リース)	18,295
AMPLEX (茨城県坂東市)	ホスピタリティ&ウエルネス 事業	店舗(賃借)	93,600

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
株式会社 アセット・オペ レーターズ	AMPLEX (茨城県坂東市)	ホスピタリティ & ウエルネス事 業	ボウリング&ア ミューズメント 設備				11,715	2

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	124,000,000
計	124,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,965,398	79,930,796	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	
計	39,965,398	79,930,796		

(注) 平成17年6月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対しその所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割(無償交付)することを決議し、平成17年11月21日付けにて株式の分割により株式数が増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年7月29日取締役会決議により付与

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	566（注）1	1,132（注）1,3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	566,000	1,132,000（注）3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり440（注）2	1株当たり220（注）2,3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成21年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 440 資本組入額 220	発行価格 220 資本組入額 110（注）3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の行使前日の証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他条件は、総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \frac{\text{新発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

3 平成17年6月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対しその所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割(無償交付)することを決議し、平成17年11月21日付けにて株式の分割により株式数が増加しております。

平成17年4月12日取締役会決議により付与

株主総会の特別決議日 (平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	34(注)1	68(注)1,3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	68,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり415(注)2	1株当たり208(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成21年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	発行価格 208 資本組入額 104 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の行使前日の証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他条件は、総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

3 平成17年6月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対しその所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割(無償交付)することを決議し、平成17年11月21日付けにて株式の分割により株式数が増加しております。

平成17年 8 月 9 日取締役会決議により付与

株主総会の特別決議日 (平成17年 6 月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	571(注)1	1,142(注)1,3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	571,000	1,142,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり807(注)2	1株当たり404(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成19年 6 月25日～ 平成22年 6 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 807 資本組入額 404	発行価格 404 資本組入額 202 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会の承認を受けた場合はこの限りではない。 新株予約権の行使前日の証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他条件は、総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

3 平成17年6月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対しその所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割(無償交付)することを決議し、平成17年11月21日付けにて株式の分割により株式数が増加しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月11日	4,500,000	39,965,398	1,170,000	3,231,788	1,170,000	2,428,708

- (注) 1 平成17年7月11日を払込期日とする発行価額520円(内資本組入額260円)の第三者割当増資(主な割当先、株式会社エフ・アール・ホールディング、伊藤忠商事株式会社)による増加であります
- 2 平成17年6月24日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対しその所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割(無償交付)することを決議し、平成17年11月21日付けにて株式の分割により株式数が発行済株式総数残高と同株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・アール・ホールディング	千代田区内幸町1-1-1	22,463	56.20
伊藤忠商事株式会社	港区北青山2-5-1	2,200	5.50
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,483	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	中央区晴海1-8-11	876	2.19
B E V 2号投資事業組合	中央区日本橋蛸殻町1-2-3	500	1.25
株式会社ピーアイジーグループ	中央区京橋2-7-14	500	1.25
株式会社ロジコム	東大和市向原1-3-21	500	1.25
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券 会社東京支店	渋谷区恵比寿4-20-3	459	1.14
日興シティグループ証券株式会社	港区赤坂5-2-20	440	1.10
飯島義雄	福井市松本2-37-3	400	1.00
計		29,821	74.6

(注) 株式会社エフ・アール・ホールディングは、アセット・マネジャーズ株式会社の100%子会社であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,668,000	39,668	
単元未満株式	普通株式 242,398		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,965,398		
総株主の議決権		39,668	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アセット・インベスターズ 株式会社	名古屋市千種区星が丘元町 15番14号	55,000		55,000	0.14
計		55,000		55,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500	571	690	849	777	729
最低(円)	360	494	550	662	685	379

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前中間連結会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに、第81期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第82期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,283,846		1,944,733		853,208	
2. 受取手形及び売掛金		73,787		107,028		70,051	
3. 有価証券				909,017		2,065,162	
4. 営業投資有価証券		135,665		6,364,955		3,808,863	
5. 営業出資金				9,000			
6. 営業匿名組合出資金		2,182,500					
7. 匿名組合出資金		458,906		2,500,000			
8. たな卸資産	2	286,580		2,164,729		1,254,125	
9. 営業貸付金		650,000					
10. 繰延税金資産		13,024				22,731	
11. その他流動資産		50,916		179,728		86,497	
貸倒引当金		309		491		475	
流動資産合計		6,134,916	64.6	14,178,702	78.6	8,160,164	71.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,147,196		1,319,586		1,132,566	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,853		82,786		81,293	
(3) 土地	2	1,830,430		1,782,430		1,782,430	
(4) その他 有形固定資産		25,225		46,739		26,113	
有形固定資産合計		3,009,704	31.7	3,231,542	17.9	3,022,403	26.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		96,847		77,478		87,163	
(2) その他 無形固定資産		2,446		5,424		4,396	
無形固定資産合計		99,294	1.1	82,902	0.5	91,559	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		210,324		204,399		167,723	
(2) その他投資 その他の資産		44,750		345,249		50,989	
貸倒引当金		8,975					
投資その他の資産 合計		246,100	2.6	549,648	3.0	218,713	1.9
固定資産合計		3,355,099	35.4	3,864,093	21.4	3,332,676	29.0
資産合計		9,490,016	100.0	18,042,795	100.0	11,492,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		64,943		128,661		85,145	
2. 短期借入金	2	1,000,000		5,460,500		2,575,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	312,440		442,868		256,868	
4. 未払法人税等		127,489		342,481		397,497	
5. 賞与引当金		5,499		10,610			
6. 繰延税金負債				1,274			
7. その他流動負債		184,040		409,261		215,293	
流動負債合計		1,694,411	17.9	6,795,658	37.7	3,529,804	30.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,029,760		1,280,542		759,976	
2. 繰延税金負債		819,801		884,115		836,443	
3. その他固定負債		32,650		70,261		70,028	
固定負債合計		1,882,212	19.8	2,234,919	12.4	1,666,448	14.5
負債合計		3,576,624	37.7	9,030,577	50.1	5,196,252	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			0.0		0.0		0.0
(資本の部)							
資本金		2,061,788	21.7	3,231,788	17.9	2,061,788	17.9
資本剰余金		1,258,708	13.3	2,428,708	13.5	1,258,708	11.0
利益剰余金		2,557,488	26.9	3,140,554	17.4	2,943,956	25.6
その他有価証券 評価差額金		42,913	0.5	225,436	1.2	47,218	0.4
為替換算調整勘定			0.0	118	0.0	4,531	0.0
自己株式		7,507	0.1	14,151	0.1	10,552	0.1
資本合計		5,913,391	62.3	9,012,218	49.9	6,296,588	54.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,490,016	100.0	18,042,795	100.0	11,492,841	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,352,109	100.0		2,610,694	100.0
売上原価			1,595,364	47.6		714,535	27.4
売上総利益			1,756,744	52.4		1,896,158	72.6
販売費及び一般管理費	1		986,514	29.4		901,989	34.5
営業利益			770,229	23.0		994,169	38.1
営業外収益							
1 受取利息		1,152			238		
2 受取配当金		1,150			4,682		
3 持分法による投資利益		3,526			23,793		
4 免税事業者消費税等		14,775			-		
5 為替差益		-			5,220		
6 雑収入		9,267	29,871	0.8	1,824	35,758	1.4
営業外費用							
1 支払利息		57,767			65,792		
2 新株発行費		10,935			27,055		
3 雑損失		130	68,833	2.0	2,290	95,138	3.7
経常利益			731,268	21.8		934,789	35.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			721		
2 投資有価証券売却益		202			73,103		
3 関係会社出資金売却益		500	702	0.0	-	73,824	2.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-			1,780		
2 役員退職慰労金		10,111			-		
3 過年度損益修正損		23,564	33,675	1.0	-	1,780	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			698,295	20.8		1,006,832	38.6
法人税、住民税 及び事業税		329,385			425,939		
法人税等調整額		26,067	303,317	9.0	5,705	420,234	16.1
中間(当期)純利益			394,977	11.8		586,598	22.5

前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成していません。

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,258,708		1,219
資本剰余金増加高					
1. 株主割当増資による剰余金増加高		-		530,788	
2. 第三者割当増資による剰余金増加高		1,170,000	1,170,000	726,700	1,257,488
資本剰余金期末残高			2,428,708		1,258,708
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,943,956		2,437,211
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		394,977	394,977	586,598	586,598
利益剰余金減少高					
1. 配当金		177,079		79,853	
2. 役員賞与		21,300	198,379	-	79,853
利益剰余金期末残高			3,140,554		2,943,956

前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		698,295	1,006,832
減価償却費		51,218	67,537
連結調整勘定償却		9,684	9,684
貸倒引当金の増加額(減少額)		15	8,809
賞与引当金の増加額		10,610	-
受取利息及び配当金		2,302	4,920
為替差益		-	5,220
持分法投資利益		3,526	23,793
免税事業者消費税等		14,775	-
支払利息		57,767	65,792
新株発行費		10,953	27,055
有形固定資産売却益		-	721
有形固定資産除却損		-	1,780
投資有価証券売却益		202	73,103
関係会社出資金売却益		500	-
過年度損益修正損		23,564	-
売上債権の増加額		36,977	21,610
たな卸資産の増加額		921,480	1,230,982
有価証券の減少額		1,156,055	198,479
営業投資有価証券の増加額		2,281,813	3,773,324
営業出資金の増加額		9,000	-
匿名組合出資金の増加額		2,500,000	-
仕入債務の増加額		43,515	17,309
役員賞与の支払額		21,300	-
その他		96,016	42,946
小計		3,634,183	3,705,065
利息及び配当金の受取額		2,302	4,920
利息の支払額		61,569	79,157
法人税等の支払額		394,403	121,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,087,854	3,901,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,000	120,000
出資金の取得による支出		2,200	-
出資金の売却による収入		-	550
投資有価証券の取得による支出		10,796	20,690
投資有価証券の売却による収入		400	166,639
子会社株式の取得による収入		-	27,004
関係会社出資金の売却による収入		3,500	-
有形固定資産の取得による支出		266,349	183,425
有形固定資産の売却による収入		-	64,190
無形固定資産の取得による支出		1,545	2,437

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
長期貸付による支出		181,240	-
敷金保証金差入による支出		107,095	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		564,326	171,830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		2,885,500	1,545,000
長期借入金の借入による収入		865,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		158,434	1,658,256
株式の発行による収入		2,329,046	2,492,222
自己株式の取得による支出		3,599	7,400
配当金の支払額		177,219	80,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,740,293	3,591,366
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,412	4,531
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,088,112	138,090
現金及び現金同等物の期首残高		852,208	985,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		-	9,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,944,733	852,208

前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司 (注) 株式会社アセット・オペレーターズは平成16年7月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成16年8月31日としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としてなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社等の議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としてなかった当該他の会社等の名称 有限会社ネモフィラ 有限会社スターヒル・ホールディング 有限会社エストレア 株式会社キュアリアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社ネモフィラ、有限会社スターヒル・ホールディング、有限会社エストレアの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしていません。</p> <p>株式会社キュアリアスについては、4. 会計処理基準に関する事項(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八) 営業投融資の会計処理を参照ください。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング 株式会社キュアリアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社エイチ・イー・ホールディングの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしていません。</p> <p>株式会社キュアリアスについては、4. 会計処理基準に関する事項(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八) 営業投融資の会計処理を参照ください。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ Sino-Jp Assets Management Co.,Ltd. 中間損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-Jp Assets Management Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの間中間決算日は平成16年8月31日であります。</p> <p>佛山南海新日紡紡織服飾有限公司の間中間決算日は平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの間中間決算日は8月31日であります。</p> <p>佛山南海新日紡紡織服飾有限公司の間中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの間決算日は2月28日であります。</p> <p>佛山南海新日紡紡織服飾有限公司の間決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金については(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左	(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年~50年 機械装置 5年~10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金
(4) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「有価証券」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「有価証券」または「匿名組合出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「有価証券」を減額させております。なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金」として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来の匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ5,394,926千円及び909,017千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,530千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,246,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,210,624千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金預金 (定期預金) 120,000千円	たな卸資産 (販売用不動産) 1,827,272千円	たな卸資産 (販売用不動産) 1,166,491千円
たな卸資産 (販売用不動産) 263,847	建物 1,002,941	建物 1,083,563
建物 1,102,498	土地 1,734,294	土地 1,734,294
土地 1,734,294	合計 4,564,508	合計 3,984,348
合計 3,220,640		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 970,000千円	短期借入金 1,185,500千円	短期借入金 1,670,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金 312,440	1年以内返済予定 の長期借入金 326,868	1年以内返済予定 の長期借入金 206,868
長期借入金 1,029,760	長期借入金 1,146,542	長期借入金 734,976
合計 2,312,200	合計 2,658,910	合計 2,611,844

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 従業員給料手当 244,734千円 支払手数料 223,360 賃借料 134,493	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 従業員給料手当 227,151千円 賃借料 102,000 業務委託費 96,422
2 _____	2 固定資産売却益の内容は次のと おりであります。 建物及び構築物 721千円
3 _____	3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。 建物及び構築物 361千円 機械装置及び運搬具 58 工具器具備品 1,360 計 1,780

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度の連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,944,733千円 現金及び現金同等物 1,944,733	現金及び現金同等物の期末残高連結 貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 853,208千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,000 現金及び現金同等物 852,208

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 448 916 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>109,771</td> <td>4,573</td> <td>105,197</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>18,384</td> <td>10,724</td> <td>7,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,155</td> <td>15,297</td> <td>112,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1070 855 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1355 855 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	109,771	4,573	105,197	工 具 器 具 備 品	18,384	10,724	7,660	合計	128,155	15,297	112,857	1年内	21,972千円	1年超	90,885千円	合計	112,857千円	支払リース料	6,412千円	減価償却費相当額	6,412千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 448 1334 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>8,885</td> <td>9,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1070 1286 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1355 1286 1415"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,384	8,885	9,498	1年内	3,676千円	1年超	5,821千円	合計	9,498千円	支払リース料	1,838千円	減価償却費相当額	1,838千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	109,771	4,573	105,197																																											
工 具 器 具 備 品	18,384	10,724	7,660																																											
合計	128,155	15,297	112,857																																											
1年内	21,972千円																																													
1年超	90,885千円																																													
合計	112,857千円																																													
支払リース料	6,412千円																																													
減価償却費相当額	6,412千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	18,384	8,885	9,498																																											
1年内	3,676千円																																													
1年超	5,821千円																																													
合計	9,498千円																																													
支払リース料	1,838千円																																													
減価償却費相当額	1,838千円																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	133,265	205,425	72,196
	小計	133,265	205,425	72,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		133,265	205,425	72,196

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,898
合計	4,898

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	247,534	498,425	250,890
	小計	247,534	498,425	250,890
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		247,534	498,425	250,890

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資金	618,680 6,303,943
合計	6,922,624

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	50,178	109,078	58,900
	(3) その他 小計	50,178	109,078	58,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他 小計			
合計		50,178	109,078	58,900

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
166,639	73,103	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資金	139,414 5,739,461
合計	5,878,875

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、提出会社についてのみの記載となっております。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	496,746	114,232	610,979	-	610,979
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	496,746	114,232	610,979	-	610,979
営業費用	29,442	102,194	131,637	80,289	211,926
営業利益	467,304	12,037	479,341	(80,289)	399,052

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当中間連結会計期間にホテルを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル経営

4 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	80,289	当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,206,087	1,105,374	40,647	3,352,109		3,352,109
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	94,860	83		94,944	(94,944)	
計	2,300,948	1,105,458	40,647	3,447,054	(94,944)	3,352,109
営業費用	1,335,672	1,174,356	39,327	2,549,355	32,526	2,581,879
営業利益又は営業損失()	965,275	68,897	1,320	897,698	(127,469)	770,229

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営
その他事業	繊維事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	118,736	当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
営業費用	308,182	1,128,371	22,449	1,459,003	157,521	1,616,525
営業利益又は営業損失()	1,187,048	33,514	1,843	1,151,690	(157,521)	994,169

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営
その他事業	繊維事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	157,521	当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 166円93銭</p> <p>なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 225円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益 10円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 177円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	394,977	586,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,300
(うち利益処分による役員賞与金)		(21,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	394,977	565,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,429	32,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数600個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p> <p>新株予約権 (新株予約権の数571個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数566個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年11月10日に、スイミングスクールの営業権、営業資産の取得をしております。</p> <p>(1) 目的 経営計画の重点項目の一つである、人々の余暇・健康を充実させる事業の運営について、収益が見込まれるスイミングスクールを取得し、事業の強化・拡大を図るため。</p> <p>(2) 概要 異住宅株式会社及びオール興発株式会社の管財人等が所有、運営する近畿2ヶ所のスイミングスクール及びそれに付随する事業を営業譲受の方式により当社にて取得、子会社の株式会社アセット・オペレーターズが運営管理を行う。</p> <p>(3) 決議日等 平成16年10月20日取締役会決議 平成16年11月4日取得の契約</p> <p>(4) 取得金額 743,000千円</p>	<p>平成17年12月5日開催の当社取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において私募を行う2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行総額 : 5,000百万円</p> <p>2. 発行価額 : 額面金額の100% (各社債額面金額5百万円)</p> <p>3. 募集価格 : 額面金額の102.5%</p> <p>4. 利息 : 利息は付さない</p> <p>5. 償還期限 : 2010年12月22日 (ロンドン時間)</p> <p>6. 払込期日及び発行日 : 2005年12月22日 (ロンドン時間)</p> <p>7. 資金使途 : マーチャント・バンキング事業 の資金に充当するため</p> <p>8. 担保又は保証 : なし</p> <p>9. 発行する新株予約権の総数 : 1,000個</p> <p>10. 新株予約権の行使請求期間 : 2006年1月5日(ルクセンブルグ時間)から2010年12月8日の本新株予約権の行使のために本新株予約権付社債が預託された場所の銀行営業終了時までとする。但し、2010年12月8日までに本社債の社債要項に定める事由の発生に基づき当社の選択によって本新株予約権付社債が繰上償還された場合には、当該償還日の東京における3営業日前の上記の場所の銀行営業終了時までとする。但し、当社が当該償還日に本社債全額の償還を行えない場合又は本新株予約権付社債の所持人が債務不履行事由が発生したことを理由として当社に対して本新株予約権付社債について期限の利益を喪失せしめる旨の通知をした場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限が到来した本社債の元本金額全額を本新株予約権付社債の所持人が受領した日(2010年12月8日より前の日であることを要する。)に終了する。</p> <p>11. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 : 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株当たりの額は当初413円とする。 なお、商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の金額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。</p> <p>12. 繰上償還条項 : 大阪証券取引所における当社普通株式の終値が、当該各取引日において30連続取引日(終値の無い日を除く)にわたり、当該各取引日において適用のある転換価額の120%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	<p>当社は平成17年6月24日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議に基づき、11月21日に株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1.平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.分割により増加する株式数 普通株式 39,965,398株</p> <p>3.配当起算日 平成17年10月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="488 600 1007 898"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 600 660 745">前中間連結 会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th data-bbox="660 600 833 745">当中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)</th> <th data-bbox="833 600 1007 745">前連結 事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 745 660 819">1株当たり 純資産額 83.47円</td> <td data-bbox="660 745 833 819">1株当たり 純資産額 112.91円</td> <td data-bbox="833 745 1007 819">1株当たり 純資産額 88.89円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="488 819 660 898">1株当たり 中間純利益</td> <td data-bbox="660 819 833 898">1株当たり 中間純利益 5.28円</td> <td data-bbox="833 819 1007 898">1株当たり 中間純利益 8.80円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結 事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり 純資産額 83.47円	1株当たり 純資産額 112.91円	1株当たり 純資産額 88.89円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益 5.28円	1株当たり 中間純利益 8.80円	
前中間連結 会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前連結 事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)									
1株当たり 純資産額 83.47円	1株当たり 純資産額 112.91円	1株当たり 純資産額 88.89円									
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益 5.28円	1株当たり 中間純利益 8.80円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,156,841		1,802,711		695,359	
2. 売掛金		25,489		8,728		4,443	
3. 有価証券				909,017		2,065,162	
4. 営業投資有価証券		135,665		6,364,955		3,808,863	
5. 営業出資金				9,000			
6. 営業匿名組合出資金		2,182,500					
7. 匿名組合出資金		458,906		2,500,000			
8. 営業貸付金		650,000					
9. たな卸資産	2	279,476		2,130,635		1,224,729	
10. 未収消費税等		9,920		7,330		49,325	
11. その他流動資産		65,800		194,191		56,141	
流動資産合計		5,964,599	64.3	13,926,570	78.3	7,904,026	70.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	1,144,560		1,283,960		1,106,000	
2. 機械及び装置		5,421		72,148		71,629	
3. 土地	2	1,830,430		1,782,430		1,782,430	
4. その他有形固定資産		15,143		47,948		21,569	
有形固定資産合計		2,995,555	32.3	3,186,487	17.9	2,981,629	26.5
(2) 無形固定資産							
		299	0.0	309	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		210,324		177,076		113,927	
2. 関係会社株式		40,002		90,002		120,002	
3. 関係会社出資金		63,000		60,000		63,000	
4. 出資金		550		2,200			
5. その他投資 その他の資産		11,197		342,447		47,422	
6. 貸倒引当金		8,975					
投資その他の資産合計		316,100	3.4	671,727	3.8	344,353	3.1
固定資産合計		3,311,954	35.7	3,858,523	21.7	3,326,281	29.6
資産合計		9,276,554	100.0	17,785,093	100.0	11,230,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,159		52,663		12,025	
2. 短期借入金	2	970,000		5,430,500		2,545,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	312,440		442,868		256,868	
4. 未払法人税等		158,938		342,102		397,046	
5. その他流動負債		42,834		227,942		57,339	
流動負債合計		1,486,373	16.0	6,496,075	36.5	3,268,279	29.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,029,760		1,280,542		759,976	
2. 繰延税金負債		819,801		884,115		836,443	
3. 預り敷金・保証金		27,228		40,837		41,514	
固定負債合計		1,876,789	20.3	2,205,495	12.4	1,637,934	14.6
負債合計		3,363,163	36.3	8,701,571	48.9	4,906,213	43.7
(資本の部)							
資本金							
		2,061,788	22.2	3,231,788	18.2	2,061,788	18.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,258,708		2,428,708		1,258,708	
資本剰余金合計		1,258,708	13.6	2,428,708	13.6	1,258,708	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		84,500		106,000		84,500	
2. 任意積立金		1,864,996		1,852,733		1,864,996	
3. 中間(当期)未処分利益		607,991		1,253,006		1,017,433	
利益剰余金合計		2,557,488	27.6	3,211,740	18.1	2,966,930	26.4
その他有価証券評価差額金		42,913	0.4	225,436	1.3	47,218	0.4
自己株式		7,507	0.1	14,151	0.1	10,552	0.1
資本合計		5,913,391	63.7	9,083,522	51.1	6,324,093	56.3
負債・資本合計		9,276,554	100.0	17,785,093	100.0	11,230,307	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			610,979	100.0		2,354,439	100.0		1,734,187	100.0
売上原価			118,437	19.4		1,300,930	55.3		494,067	28.5
売上総利益			492,541	80.6		1,053,509	44.7		1,240,120	71.5
販売費及び一般 管理費			93,488	15.3		210,239	8.9		201,103	11.6
営業利益			399,052	65.3		843,269	35.8		1,039,016	59.9
営業外収益	1		5,231	0.9		4,285	0.2		11,592	0.7
営業外費用	2		60,422	9.9		68,455	2.9		94,565	5.5
経常利益			343,861	56.3		779,100	33.1		956,043	55.1
特別利益	3		210	0.0		702	0.0		73,824	4.3
特別損失	4					33,675	1.4		419	0.0
税引前中間(当期) 純利益			344,071	56.3		746,127	31.7		1,029,448	59.4
法人税、住民税 及び事業税		153,644				329,005			425,581	
法人税等調整額		9,702	143,941	23.5	26,067	302,937	12.9	5,705	419,876	24.2
中間(当期)純利益			200,130	32.8		443,189	18.8		609,572	35.2
前期繰越利益			407,860			809,816			407,860	
中間(当期)未処分 利益			607,991			1,253,006			1,017,433	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		344,071
減価償却費		31,170
受取利息及び配当金		4,530
支払利息		31,494
新株発行費		26,851
投資有価証券売却益		210
売上債権の増加額		25,346
たな卸資産の増加額		263,322
営業投資有価証券の増加額		120,665
営業匿名組合出資の増加額		732,500
匿名組合出資の減少額		354,735
営業貸付金の増加額		650,000
仕入債務の減少額		2,892
未払消費税等の減少額		11,239
未払金の減少額		539
その他		23,107
小計		1,046,029
利息及び配当金の受取額		4,530
利息の支払額		30,847
法人税等の支払額		81,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,154,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		10,793
投資有価証券の売却による収入		750
関係会社株式の取得による支出		10,002
関係会社出資金の取得による支出		51,000
有形固定資産の取得による支出		69,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,758

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		30,000
長期借入金の借入による収入		300,000
長期借入金の返済による支出		332,900
株式の発行による収入		2,492,426
自己株式の取得による支出		4,355
配当金の支払額		80,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,345,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,050,011
現金及び現金同等物の期首残高		985,830
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,035,841

なお、前中間会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であるため、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価の方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は7その他財務諸表作成のための基本となる事項の(4)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 販売用不動産 同左</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間において計上金額はありません。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、前事業年度において計上金額はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3)営業投融資の会計処理 当社が営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3)営業投融資の会計処理 当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3)営業投融資の会計処理 当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「有価証券」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関連会社に該当しないものとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>また、前事業年度下期に匿名組合出資についてのエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針としたことから、匿名組合出資金を流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「有価証券」または「匿名組合出資金」として流動資産に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」「有価証券」として流動資産に表示しております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来の匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ5,394,926千円及び909,017千円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、従来より、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」、「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」、「営業匿名組合出資金」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>		<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当事業年度より営業投資目的以外の「投資有価証券」、「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,099千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,242,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,207,991千円
2 担保に供している資産は次の通り です。	2 担保に供している資産は次の通り です。	2 担保に供している資産は次の通り です。
現金預金 (定期預金) 120,000千円	たな卸資産 (販売用不動産) 1,827,272千円	たな卸資産 (販売用不動産) 1,166,491千円
たな卸資産 (販売用不動産) 263,847	建物 1,002,941	建物 1,083,563
建物 1,102,498	土地 1,734,294	土地 1,734,294
土地 1,734,294	計 4,564,508	計 3,984,348
計 3,220,640		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 970,000千円	短期借入金 1,185,500千円	短期借入金 1,670,000千円
1年以内返済	1年以内返済	1年以内返済
予定の 312,440	予定の 326,868	予定の 206,868
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 1,029,760	長期借入金 1,146,542	長期借入金 734,976
計 2,312,200	計 2,658,910	計 2,611,844

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,396千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,150千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,682千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,494千円 新株発行費 26,851千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,389千円 新株発行費 10,935千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,420千円
3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 202千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 73,824千円
4	4 特別損失の主要項目 過年度損益修正損 23,564千円 役員退職慰労金 10,111千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 419千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 30,822千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,693千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,413千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,156,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,000千円
現金及び現金同等物	2,035,841千円

なお、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="502 1146 906 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>4,573</td> <td>105,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)							
機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197							
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,295千円 1年超 85,902千円 合計 105,197千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,573千円 減価償却費相当額 4,573千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額 166円93銭 1株当たり中間純利益 6円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。 当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前中間会計期間における1株当たり情報、及び前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。	1株当たり純資産額 227円60銭 1株当たり中間純利益 11円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 178円57銭 1株当たり当期純利益 18円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。 当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 122円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 135円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円93銭</td> <td>1株当たり当期純利益 18円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 122円49銭	1株当たり純資産額 135円74銭	1株当たり中間純利益 6円93銭	1株当たり当期純利益 18円94銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 135円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 135円74銭	1株当たり当期純利益 18円94銭
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 122円49銭	1株当たり純資産額 135円74銭										
1株当たり中間純利益 6円93銭	1株当たり当期純利益 18円94銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 135円74銭											
1株当たり当期純利益 18円94銭											
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	200,130	443,189	609,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	21,300
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(21,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	200,130	443,189	588,272
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,871	37,429	32,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数566個) これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数600個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権 (新株予約権の数571個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権 (新株予約権の数566個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年11月10日に、スイミングスクールの営業権、営業資産の取得をしております。</p> <p>(1) 目的 経営計画の重点項目の一つである、人々の余暇・健康を充実させる事業の運営について、収益が見込まれるスイミングスクールを取得し、事業の強化・拡大を図るため。</p> <p>(2) 概要 異住宅株式会社及びオール興発株式会社の管財人等が所有、運営する近畿2ヶ所のスイミングスクール及びそれに付随する事業を営業譲受の方式により当社にて取得、子会社の株式会社アセット・オペレーターズが運営管理を行う。</p> <p>(3) 決議日等 平成16年10月20日取締役会決議 平成16年11月4日取得の契約</p> <p>(4) 取得金額 743,000千円</p>	<p>平成17年12月5日開催の当社取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において私募を行う2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行総額 : 5,000百万円</p> <p>2. 発行価額 : 額面金額の100% (各社債額面金額5百万円)</p> <p>3. 募集価格 : 額面金額の102.5%</p> <p>4. 利息 : 利息は付さない</p> <p>5. 償還期限 : 2010年12月22日 (ロンドン時間)</p> <p>6. 払込期日及び発行日 : 2005年12月22日 (ロンドン時間)</p> <p>7. 資金使途 : マーチャント・バンキング事業 の資金に充当するため</p> <p>8. 担保又は保証 : なし</p> <p>9. 発行する新株予約権の総数 : 1,000個</p> <p>10. 新株予約権の行使請求期間 : 2006年1月5日(ルクセンブルグ時間)から2010年12月8日の本新株予約権の行使のために本新株予約権付社債が預託された場所の銀行営業終了時までとする。但し、2010年12月8日までに本社債の社債要項に定める事由の発生に基づき当社の選択によって本新株予約権付社債が繰上償還された場合には、当該償還日の東京における3営業日前の上記の場所の銀行営業終了時までとする。但し、当社が当該償還日に本社債全額の償還を行えない場合又は本新株予約権付社債の所持人が債務不履行事由が発生したことを理由として当社に対して本新株予約権付社債について期限の利益を喪失せしめる旨の通知をした場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限が到来した本社債の元本金額全額を本新株予約権付社債の所持人が受領した日(2010年12月8日より前の日であることを要する。)に終了する。</p> <p>11. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 : 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株当たりの額は当初413円とする。 なお、商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の金額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。</p> <p>12. 繰上償還条項 : 大阪証券取引所における当社普通株式の終値が、当該各取引日において30連続取引日(終値の無い日を除く)にわたり、当該各取引日において適用のある転換価額の120%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	<p>当社は平成17年6月24日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議に基づき、11月21日に株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1.平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.分割により増加する株式数 普通株式 39,965,398株</p> <p>3.配当起算日 平成17年10月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="491 600 1011 913"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 600 667 741">前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th data-bbox="667 600 842 741">当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)</th> <th data-bbox="842 600 1011 741">前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 741 667 824">1株当たり 純資産額 83.47円</td> <td data-bbox="667 741 842 824">1株当たり 純資産額 113.80円</td> <td data-bbox="842 741 1011 824">1株当たり 純資産額 89.28円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 824 667 913">1株当たり 中間純利益 3.47円</td> <td data-bbox="667 824 842 913">1株当たり 中間純利益 5.92円</td> <td data-bbox="842 824 1011 913">1株当たり 中間純利益 9.15円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり 純資産額 83.47円	1株当たり 純資産額 113.80円	1株当たり 純資産額 89.28円	1株当たり 中間純利益 3.47円	1株当たり 中間純利益 5.92円	1株当たり 中間純利益 9.15円	
前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)									
1株当たり 純資産額 83.47円	1株当たり 純資産額 113.80円	1株当たり 純資産額 89.28円									
1株当たり 中間純利益 3.47円	1株当たり 中間純利益 5.92円	1株当たり 中間純利益 9.15円									

(2) 【その他】

第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	39,910千円
1株当たり中間配当金	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月16日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行)の規定に基づくもの	平成17年4月13日 東海財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(営業譲渡)の規定に基づくもの	平成17年5月17日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第81期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 東海財務局長に提出。
有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類		平成17年6月24日 東海財務局長に提出。
有価証券届出書の訂正届出書	平成17年6月24日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正報告書	平成17年6月28日 東海財務局長に提出。
有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類		平成17年8月10日 東海財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づくもの	平成17年12月6日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アセット・インベスターズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山裕治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・インベスターズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・インベスターズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アセット・インベスターズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・インベスターズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・インベスターズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月5日開催の取締役会において、2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債5,000,000千円の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アセット・インベスターズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山裕治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・インベスターズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・インベスターズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アセット・インベスターズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・インベスターズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・インベスターズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月5日開催の取締役会において、2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債5,000,000千円の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。